

投資情報

ウィークリー

2022/11/14



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年11月14日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は上昇。週前半は、米10月雇用統計の結果が想定以上に悪化した他、米中間選挙では共和党優位で増税リスクが遠のくとの期待から米長期金利が落ち着きをみせ、また、原油や銅などの商品市況高、日本企業の企業業績が想定以上に堅調との見方が広がり、日経平均は28000円台に迫る局面があった。週半ばには、中間選挙の結果や米CPIの発表を控えて様子見商状の中で反落したものの、週末には米CPIの結果を好感した米長期金利の急低下、米国株の急伸を受けて日経平均は3%弱の大幅高、半導体関連銘柄やグロース銘柄を中心に買われ、28000円の台を回復して引けた。また、ドル円は週末にドルの急落を受け、一時1ドル140円台前半まで円高が進んだ。

■10月米CPIは転換点になった可能性も

10月米CPIは前年比7.7%上昇、コアCPIも同6.3%上昇といずれも市場予想を下回った。特に遅行性がある家賃など住居費が9月よりも寧ろ上昇したものの、それを除くコアCPIは前月比で0.1%の下落となった。高インフレが最悪期を脱したと解釈しても良さそうで、12月FOMCでは利上げ幅が0.5%と想定されるなど、FRBは今後の金融引き締めペースを減速させるのではないかと見られる。尤も、FRBの政策目標（コアCPI：+2%）に比べれば未だ遥かに高い水準で、また米株価急伸、それに伴う資産効果はインフレのリスクでもあり、当面は米金利や景気指標などのデータを改めて確認したい。

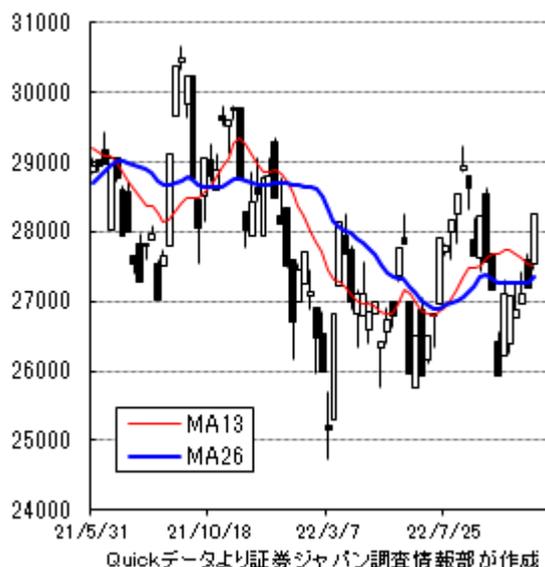
■今週の注目点

11日からASEAN首脳会議、13日から東アジア首脳会議（ASEAN加盟国に加え、日米中などが参加）、15日からG20首脳会議と、相次いで首脳会議が開催される。その間の14日には米中首脳会議が予定される。両首脳による対面での会談は初めてで、米中対立の緩和が見られるかに注目したい。また、決算発表が終盤戦に入る。先週分までを見ると、海外での収益拡大や円安効果などで通期計画を上方修正、或いは最高益更新見込みを発表した銘柄は想定以上だったが、グローバル景気悪化による需要減少、原燃料高などのコストアップ分を十分に価格転嫁できずに下方修正した銘柄も多かった。

■選別物色を継続

先週の日経平均は28000円の台を回復して引けた。戻り待ちの売りが多く控える27500円処を突破したことで投資家のセンチメントが改善、年末に向け、1月5日の年初来高値（29332円）から3万円の台回復を目指す動きが期待されよう。尤も、先週末の大幅高を牽引したのは、電気機器、精密、輸送用機器、機械などのセクター。米金融引き締め減速による景気、企業収益の底打ちに対する「期待感」が強まったとみられるが、値上がり銘柄数は日経平均採用銘柄の6割強にとどまり、空運、鉄道、造船、食品、銀行などのセクターが下落した。所謂、買戻し中心の大幅高だった可能性も残り、当面は今下期から来期にかけての業績見通しを鑑みた「選別物色」を引き続き心掛けたい。（増田 克実）

日経平均（週足）



投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で業績堅調な主な取組良好銘柄群

日経平均は 11 日に 28000 円台を回復し、月足の 24 カ月移動平均線（以下 MA）に相当する右上がりの 500 日 MA に対する上方カイ離を回復してきたことから、中期的には 8 月 17 日に付けた直近の高値である 29222 円を目指す動きが期待できそうだ。下表には TOPIX1000 採用銘柄で、今期業績見通しが堅調で、信用・貸借倍率が共に 1 倍未満の主な取組良好銘柄群を選別した。主要 MA に対する上方カイ離を回復し、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
2670	ABCマート	6920	24.6	1.9	2.45	24.9	0.33	0	-0.31	2.76	8.28	14.52
6370	栗田工	6000	24.4	2.27	1.3	29.7	0.37	0	0.7	10.13	10.31	13.8
9697	カプコン	4415	25.2	6.26	1.04	12.8	0.62	0	2.27	11.98	15.39	20.17
8136	サンリオ	4275	86.1	6.87	0.7	132.1	0.36	0.01	-2.77	7.57	13.52	28.96
3697	SHIFT	26510	74.1	18.25	-	25.8	0.62	0.02	12.59	22.62	28.81	33.42
2587	サントリBF	5110	21.4	1.65	1.52	5.9	0.83	0.02	-0.15	1.42	0.76	1
6920	レーザーテック	27210	74.3	33.34	0.47	25.1	0.91	0.02	14.54	37.06	43.89	48.11
2802	味の素	4134	26.7	2.83	1.49	7	0.42	0.04	0.27	1.54	4.01	13.38
6908	イリソ電子	5090	21.7	1.77	1.17	46.8	0.81	0.04	3.37	20.63	23.21	36.35
2379	ディップ	4140	34	6.55	1.64	89.8	0.33	0.08	-0.86	3.04	8.93	10.6
2815	アリアケ	4905	19	1.43	1.95	8.5	0.68	0.09	-6.9	-3.65	-0.42	-3.56
4568	第一三共	4656	89.2	6.08	0.64	76.8	0.72	0.09	0.29	3.7	8.53	20.92
4825	WNIウェザ	7860	36.1	5.19	1.27	7.7	0.96	0.1	2.63	6.03	2.95	6.52
4384	ラクスル	3095	99.9	10.72	-	-	0.55	0.11	7.01	9.43	19.04	33.69
6841	横河電	2594	23.8	1.92	1.31	21.7	0.31	0.13	1.9	7.18	8.25	11.07
8267	イオン	2702.5	92.3	2.29	1.33	19.7	0.44	0.14	-0.96	-1.71	-0.78	3.9
2353	日本駐車場	252	22.4	8.54	2.08	20.7	0.62	0.17	-0.78	2.97	21.73	34.4
6146	ディスコ	40000	20.6	4.57	2.2	8.2	0.65	0.17	6.1	17.03	17.18	19.9
9090	AZ丸和HD	1530	26	5.92	1.53	26.1	0.62	0.21	1.63	3.77	0.55	2.05
2875	東洋水	5550	18.2	1.46	1.62	38.2	0.54	0.22	-4.17	-5.43	-4.42	0.99
5727	邦チタ	3050	31	4.25	0.91	93.2	0.9	0.22	2.23	26.38	27.59	30.38
4848	フルキャスト	2968	17.3	5.04	1.85	21.5	0.81	0.23	1.78	3.48	10.67	19.89
5108	プリヂストーン	5398	14.2	1.21	3.14	8.6	0.91	0.24	1.42	4.86	5.12	5.44
9869	加藤産	3540	11	0.9	2.34	8.4	0.39	0.25	0.36	2.28	2.72	6.12
3626	TIS	4195	25.5	3.67	1.12	8.6	0.5	0.26	3.4	4.97	4.45	10.63
6055	Jマテリアル	2340	32	5.95	0.85	13.3	0.74	0.34	10.07	20.23	20.07	22.3
6136	OSG	1976	13.8	1.18	2.47	25.1	0.57	0.35	1.44	5.29	5.12	10.56
4812	ISID	4785	24.9	4.38	1.63	32.3	0.86	0.36	2.79	4.98	5.98	10.1
9301	三菱倉	3355	10.5	0.77	2.44	15.8	0.33	0.37	0.35	-1.06	-4.26	-1.52
9531	東ガス	2483	9.1	0.79	2.61	26.3	0.74	0.4	-1.49	-2.86	-3.23	-3.63
1928	積ハウス	2501	9.5	1.02	4.15	13	0.99	0.41	1.14	1.69	1.97	4.68
6417	SANKYO	4720	7.8	0.96	2.54	106.7	0.83	0.49	-3.88	-1.6	6.72	10.02
8279	ヤオコー	6520	15.8	1.83	1.22	6.1	0.44	0.5	0.27	1.31	0.36	1.43
6412	平和	2410	17.8	1.06	3.31	91.1	0.6	0.51	0.04	1.42	7.07	13.08
3222	USMH	1059	22.6	0.89	1.69	21.5	0.45	0.58	0.17	0.85	0.19	-0.87
6436	アマノ	2529	16	1.58	3.95	23.6	0.3	0.59	-0.47	-0.3	-0.4	0.92
9076	セイノーHD	1159	9.6	0.48	3.1	13.7	0.42	0.63	0.9	0.19	0.63	3.82
9041	近鉄GHD	4695	11.7	2.27	0.53	89.2	0.83	0.66	-1.86	-5.65	-3.18	4.34
3569	セーレン	2488	13.1	1.3	1.84	19.9	0.29	0.72	4.48	7.4	13.34	18.34
5471	大同特鋼	4290	5.3	0.53	4.66	17.3	0.83	0.73	0.28	11.67	11.87	14.5
5929	三和HD	1280	10.1	1.22	3.9	23.1	0.95	0.84	2.2	1.95	-2.26	-2.59

※指標は11/11日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7269 スズキ

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比32.5%増の2兆2175億円、営業利益が同65.8%増の1643.4億円となった。売上構成の改善やインド等での販売増加、為替の円安効果などにより、2期連続の増収、過去最高を更新した。営業利益は原材料価格高騰の影響を増収効果でカバーし、こちらも2期連続の増益となった。純利益は営業利益の増益によって、前期の旧豊川工場跡地売却益計上の反動などを吸収して増益となった。四輪車はインド、アフリカ、国内などで伸び、台数ベースで前年同期比16.6%増の1463万台、金額ベースで31.3%増の1兆9671億円となった。国内は部品供給不足の影響が薄らぎ、同6.1%増の28.4万台となったほか、引き続きインドが好調で、新規投入のUV(ユーティリティークール)を中心に34.4%増の81.4万台と大きく伸びた。一方、欧州は製品の供給不足が影響し、台数ベースで同43.5%減の7.4万台にとどまった。また、二輪車はインド、ASEAN、中南米などで伸び、台数ベースで同22.9%増の96.0万台、金額ベースで同47.8%増の1759億円となった。地域別ではフィリピンが同37.1%増、インドが同35.7%増など、アジアの好調が目立った。さらに、マリンも同37.8%増の688億円で、北米の伸びがけん引した。通期計画は売上高で従来計画比6000億円増の4兆5000億円(前期比26.1%増)、営業利益で同じく950億円増の2900億円(同51.5%増)に上方修正された。四輪車の世界販売台数見通しも同33.4万台増の304.1万台に引き上げた。為替前提は1ドル120円から136円に、1ユーロ130円から138円に、インドルピー1.60円から1.72円に修正している。下期もインドを中心に需要拡大が続くとみられるほか、欧州も製品不足解消により、回復が見込まれよう。



[決算説明会資料](#)

7004 日立造船

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比14.9%増の2072.3億円、営業利益が前年同期の14.1億円の赤字から1.4億円の黒字に転換した。中間期での営業黒字は実に10期ぶりとなる。受注高は環境部門の減少により、前年同期比16.2%減の3188億円となったが、受注残高は1兆1873億円と第1四半期末比で311億円増加した。環境部門は国内大口工事の進捗により、売上高は同15.8%増となった。また、海外子会社の収益改善などにより、営業損失は6億円改善し1.7億円となった。機械・インフラ部門は精密機械や自動車業界向けプレス機械の増加で、同6.5%増収、営業損益も前年同期の6億円の赤字から9億円改善し、3.6億円の黒字となった。脱炭素部門では船用原動機の増加で同27.7%増収となったものの、営業損失は2億円悪化し、5.1億円の赤字となった。通期計画は受注高計画を従来予想比800億円増の5800億円に引き上げた。これは、国内でごみ焼却発電プラ



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

ントの新設や長期運営管理案件の受注があるほか、子会社の Inova 社が大型案件を複数受注できる見込みであること、さらに、今年 2 月に買収を完了したドイツ・SBE 社の受注が好調に推移していることなどが背景だ。また、売上高は海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗などにより、従来計画比 200 億円増の 4800 億円(前期比 8.6%増)に上方修正されたが、利益面では材料費のコストアップ等を理由に計画を据え置いた。ただ、前述の上期営業黒字化や海外での需要好調を背景に上振れの可能性があるとみられる。

[決算短信](#)



(大谷 正之)

4348 インフォコム

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高が前年同期比 1.8%増の 330.3 億円、営業利益が同 25.8%減の 37.1 億円。セグメント別では、ネットビジネス事業の売上高が同 2.4%増の 219.0 億円、営業利益が同 33.5%減の 27.5 億円。売上高は前年同期比では微増に留まったものの、コンテンツの拡充やマーケティング投資の強化、海賊版サイトの影響が縮小したことなどにより、四半期比では、前期第 3 四半期をボトムに回復傾向で推移し(前期第 3 四半期売上高 95 億円、前期第 4 四半期売上高 97 億円、今期第 1 四半期売上高 103 億円、今期第 2 四半期売上高 117 億円)、今期第 2 四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となった。なお、2023 年 3 月期通期業績予想は、売上高が前期比 9.9%増の 710.0 億円、営業利益が同 4.0%増の 105.0 億円を見込んでいる。セグメント別では、ネットビジネス事業の売上高が同 11.0%増の 450.0 億円、営業利益が同 9.8%減の 70.0 億円、営業利益率が同 3.5 ポイント低下の 15.6%を見込んでいる。前期はコロナ禍での巣籠り需要の反動や海賊版サイトの拡大などの影響を受けて、広告宣伝投資を抑制していたものの、前期第 4 四半期に見直したマーケティング施策、今期上期に実施したテストマーケティングの結果を受けて、下期にはマーケティング投資を強化していくことから、営業利益率は前期比で低下することを見込んでいる。



[決算説明資料](#)



(下田 広輝)

9432 NTT

上期の営業利益は前年比 1.3%減の 9965 億円。営業収入は同 6.8%増と過去最高を更新したが、国内では、電気料金の高騰により(20%の想定に対して 40%の上昇)、上期で 300 億円程のコストアップが生じた影響が大きい。下期も同程度の影響と想定し、通期 600 億円の費用増に対しては、下期にさらなるコスト削減など、施策を積んでいるという。また、総額 1500 億円もしくは 4100 万株を上限に自己株式の取得を行うことが発表された。

[決算について](#)



参考銘柄

8002 丸紅

22年度上期の純利益は過去最高の3147億円（前年比53%増）。主なセグメントでは、主力の金属事業では、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益および鉄鋼製品事業の好調が、鉄鉱石事業、銅事業の減益をカバーして上伸、アグリ事業が旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社が増益、エネルギー事業は石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業が増益など、これらを踏まえ通期の純利益計画を5100億円（前回4000億円）に上方修正した。併せて300億円または3,500万株を上限とするの自己株式の取得（22年11月～23年1月）と、通期配当75円（中間37.5円、期末37.5円）への増額（前年62円）も発表。

セグメント別の通期純利益予想は下図の通り（※食料第二の800億円の見通しはGavilon穀物事業の売却益約550億円を含む）。エネルギー、金属の増額は好市況が続く前提にも基くと思われるが、アグリ事業では、全米に基盤を持つHelena社をはじめ、英国、オランダやブラジルにも大手農業資材リテーラーや、国内、マレーシア、ミャンマーなどの肥料・農薬の製造販売事業会社を傘下に、グローバル規模の農業資材事業拡大を進めており、今後、同社の大きな収益の柱となることに期待が持てる。

中期経営計画「GC2024」で掲げた3カ年累計で、1兆円の成長投資に加え、Gavilon穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュなども活用し、非資源分野を中心に、同社が競争力を有する、食料・アグリなどのライフライン関連、電力・インフラ、機械・金融リースに重点配分するとしている。

セグメント	前回予想 (5/6)	今回修正予想	増減額
ライフスタイル	80	50	▲30
情報・物流	100	100	-
食料第一	90	110	20
食料第二	290	800	510
アグリ事業	380	640	260
フォレストプロダクツ	90	50	▲40
化学品	140	160	20
金属	1,680	1,800	120
エネルギー	270	480	210
電力	200	320	120
インフラプロジェクト	80	80	-
航空・船舶	210	280	70
金融・リース・不動産	240	380	140
建機・産機・モビリティ	180	240	60
次世代事業開発	▲10	▲10	-
次世代コーポレートディベロップメント	▲20	▲20	-
その他	0	▲360	▲360
全社合計	4,000	5,100	1,100

億円
決算短信より



決算短信



決算説明会資料

（東 瑞輝）

参考銘柄

6501 日立製作所

上期の調整後営業利益は3246億円と前年比5%増加。円安効果が大きかったものの、DX事業「ルマーダ」の収益貢献が進んだ他、半導体製造装置、鉄道、上場子会社の業績も概ね堅調だった。半導体不足等の影響を大きく受けた自動車部品も徐々に回復傾向にある。通期の調整後営業利益は7530億円と従来計画比280億円引き上げ前年比で増益となる見通し。幅広い事業をグローバルで展開しており、下期以降は世界景気の影響を受けやすいのも事実。ただ、下期は自動車関連の回復が見込まれる点、市場拡大が見込まれるDXや脱炭素関連事業に強みを持っている点、構造改革が最終局面に入っていることなどに注目したい。下期の想定為替は1ドル130円、1ユーロ140円。



[IR情報](#)



6857 アドバンテスト

第2四半期（7～9月）の営業利益は前年比2倍の431億円と好調が続いた。データセンター、人工知能関連のSoCテスターが大きく伸びた他、メモリテスタも依然堅調だった。円安効果は約80億円で、実質ベースの増益額は約140億円。通期の営業利益は1700億円、前年比48%の増益計画と据え置いた。需要の最盛期に部品不足等の影響で十分に供給できなかったとみられ、逆に足元まで豊富な受注残と収益の堅調に繋がっている模様。半導体市況の悪化でキャンセルや投資の先送りが一部で発生しているとみられるが、半導体の高性能化でテスト時間・行程の増加など、試験装置の需要は相対的に底堅く推移した。23年度には新たな顧客の需要も見込めそうだ。

[IRライブラリ](#)



7013 IHI

上期の営業利益は335億円と前年（263億円）から改善したが、前年は資産売却益（217億円）などが含まれており、実質300億円程度的大幅改善だった。民間向け航空エンジンのスペアパーツの販売回復や円安、コスト構造改革などが寄与した。通期の営業利益は850億円と前回計画比で据え置き。外部環境は予断を許さず、またターボチャージャーの価格転嫁も不透明なことから100億円のバッファを織り込んでいる他、下期想定為替は1ドル130円と保守的な計画。ターボチャージャーの回復、航空・宇宙・防衛事業の成長期待、脱炭素の取組み・技術力（液体アンモニア100%の燃焼可能なガスタービンを開発、マレーシア、インドネシアの火力発電所ボイラにおいてアンモニア混焼に成功）などに改めて注目。

[投資家情報](#)



（増田 克実）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

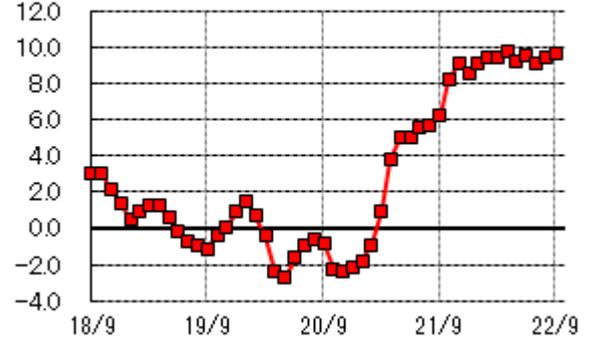
- 11月14日(月)
特になし
- 11月15日(火)
7～9月期GDP(8:50、内閣府)
上場 ベースフード<2936>、POPER<5134>東証グロース
- 11月16日(水)
9月機械受注(8:50、内閣府)
9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
10月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 11月17日(木)
10月貿易統計(8:50、財務省)
10月実質輸出入動向(14:00、日銀)
- 11月18日(金)
10月全国消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

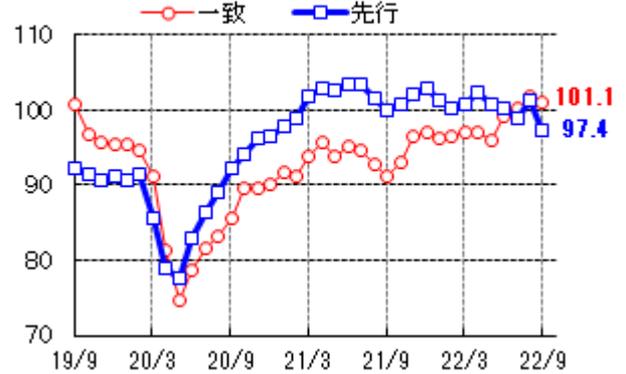
- 11月14日(月)
15:00～ GMOPG<3769>
【1Q】フリー<4478>
【2Q】マツキヨココカラ<3088>、日製鋼<5631>、
リクルートHD<6098>、SMC<6273>、
フェローテック<6890>、三井住友<8316>、
みずほFG<8411>、第一生命<8750>、
T&D HD<8795>、東急<9005>、
サンドラッグ<9989>
【3Q】マクドナルド<2702>、ガンホー<3765>、
電通G<4324>、日ペHD<4612>、荏原<6361>
- 16:00～ 【2Q】三菱UFJ<8306>
【3Q】アウトソング<2427>
- 時間未定 オープンハウス<3288>
【2Q】SBI<8473>
- 11月18日(金)
15:00～ 【2Q】SOMPO HD<8630>、東京海上<8766>
時間未定【2Q】MS&AD<8725>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

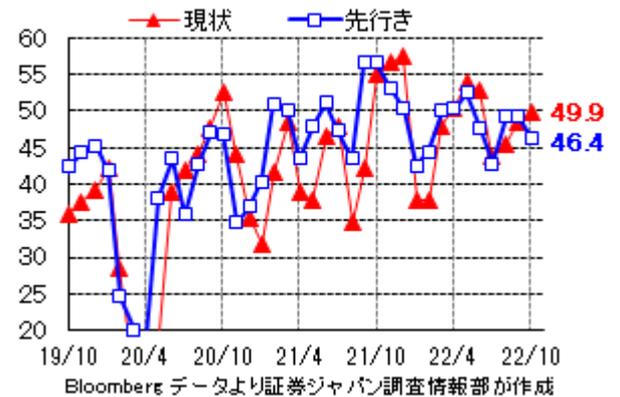
国内企業物価指数(PPI) 前年比(%)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



	前回より
9月 家計支出 前年比	+2.3% ↓
9月 現金給与総額 前年比	+2.1% ↑
9月 実質賃金総額 前年比	-1.3% ↑
9月 景気一致指数 速報	101.1 ↓
9月 景気先行指数 速報	97.4 ↓
10月 国際収支、経常収支	9093億円 ↑
10月 国際収支、貿易収支	-1.759兆円 ↑
10月 景気ウォッチャー調査現状	49.9 ↑
10月 景気ウォッチャー調査先行き	46.4 ↓
10月 マネーストックM2 前年比	+3.1% ↓
10月 国内企業物価指数 前月比	+0.6% ↓
10月 国内企業物価指数 前年比	+9.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

11月14日(月)

- 欧 9月ユーロ圏鉱工業生産
- OPEC月報
- 休場 コロンビア(カルタヘナ独立記念日)

11月15日(火)

- 独 11月ZEW景気期待指数
- 中 10月工業生産、小売売上高、都市部固定資産投資
- 米 11月NY連銀製造業景況指数
- 米 10月生産者物価
- G20サミット(16日まで、インドネシア・バリ島)
- 休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(水)

- 英 10月消費者物価
- 米 10月小売売上高
- 米 10月輸出入物価
- 米 10月鉱工業生産・設備稼働率
- APEC閣僚会議(17日まで、バンコク)

11月17日(木)

- 欧 10月欧州新車販売
- 米 10月住宅着工件数
- 米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

11月18日(金)

- 米 10月景気先行指数
- 米 10月中古住宅販売
- APEC首脳会議(19日まで、バンコク)

<海外決算>

11月15日(火)

ホームデポ、ウォルマート

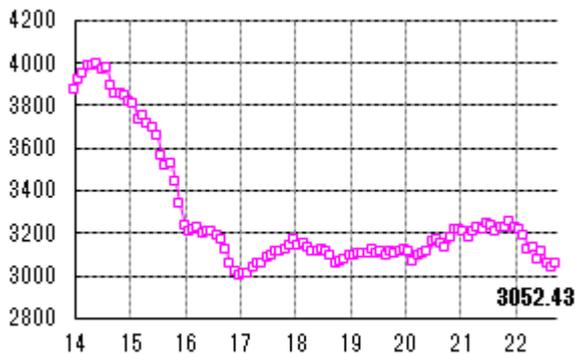
11月16日(水)

エヌビディア、シスコシステムズ

11月17日(木)

アリババ、アプライド、キーサイト

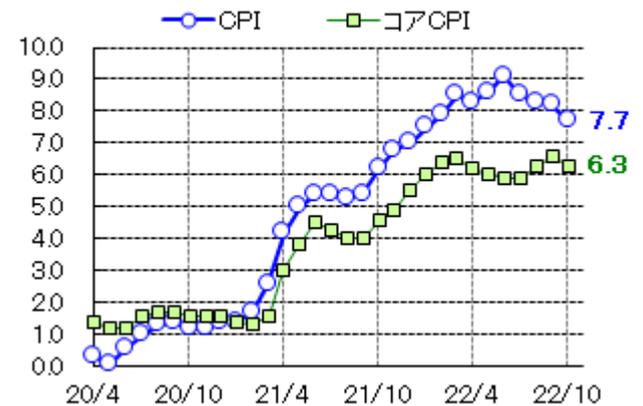
中国外貨準備高(10億ドル)



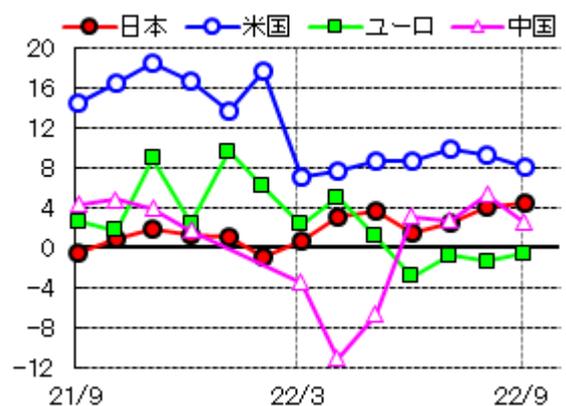
Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米CPI、コアCPI(前年比、%)



各国小売売上高(前年比:%)

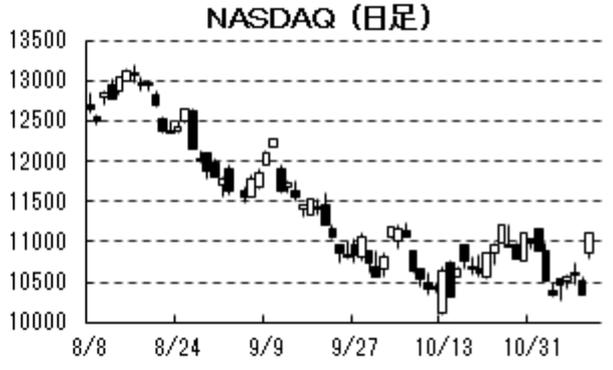
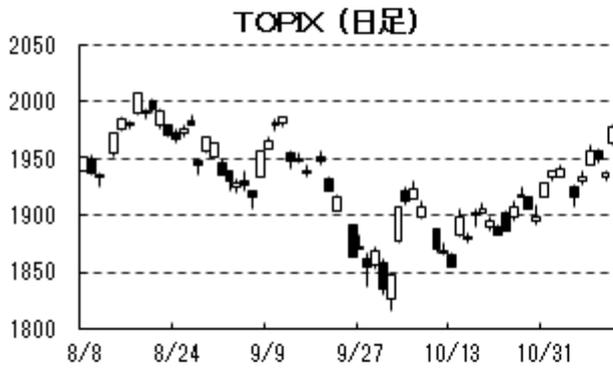


		前回より
米 10月	非農業部門雇用者数増	+261千人 ↑
米 10月	失業率	3.7% ↑
米 10月	CPI 前月比	+0.4% -
米 10月	CPI 前年比	+7.7% ↓
米 10月	CPIコア 前月比	+0.3% ↓
米 10月	CPIコア 前年比	+6.3% ↓
米 10月	月次財政収支	-878億\$ ↓
欧 10月	非製造業PMI マーケット 確報	48.6 ↑
欧 9月	小売売上高 前月比	+0.4% ↑
欧 9月	小売売上高 前年比	-0.6% ↑
英 10月	非製造業PMI マーケット 確報	48.8 ↑
独 10月	製造業PMI マーケット 確報	45.1 ↓
独 10月	非製造業PMI マーケット 確報	46.5 ↑
中 10月	貿易収支	851億\$ ↑
中 9月	輸出 前年比	-0.3% ↓
中 9月	輸入 前年比	-0.7% ↓
中 10月	外貨準備高	3.05兆\$ ↑
中 10月	CPI 前年比	-1.3% ↓
中 10月	PPI 前年比	+2.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

11/11 16:15 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年11月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年11月11日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。